

令和4年度

根室市各会計決算資料

目

次

根室市一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
根室市市民交通傷害共済事業特別会計決算の概要・・・・・・・・	15
根室市国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要・・・・・・・・	17
根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計決算の概要・・	20
根室市農業用水事業特別会計決算の概要・・・・・・・・・・	22
根室市介護保険特別会計（事業勘定）決算の概要・・・・・・・・	24
根室市後期高齢者医療特別会計決算の概要・・・・・・・・・・	27

一 般 会 計

令和 4 年度 根室市一般会計決算の概要

1. 予算編成の大綱

国は、新型コロナウイルス感染症による最悪の事態を想定した水際対策と、喫緊かつ最優先の課題である感染症対策などの必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」を実現すべく、未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災・国土強靱化の推進など、メリハリの効いた予算編成を行い、令和3年度補正予算と一体とした16ヵ月予算の考えで編成することとしている。

地方財政計画では、国による『地方財政対策（通常収支分）』においては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和3年度を上回る62.0兆円（水準超経費・猶予特例分を除く）が確保されており、その内訳において、地方税が41.2兆円（前年対比3.0兆円、7.7%）、地方譲与税が2.6兆円（前年対比0.8兆円、40.7%）見込まれる中、地方固有の財源である地方交付税は、18.1兆円（前年対比0.6兆円、3.5%）が確保されたところであり、臨時財政対策債は、折半対象財源不足が生じていないことから、1.8兆円（前年対比△3.7兆円、△67.5%）と発行が抑制されたものである。また、情報通信基盤の整備の進展を踏まえ、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を一層推進するため、令和3年度に引き続き必要な地方財政措置を講ずることとしている。

このような状況を踏まえ、令和4年度予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響により社会情勢が変化する中、当市の財政状況は、人口減少や市中経済情勢の長期低迷など、歳入の根幹をなす、市税及び地方交付税については、多くを見込めない状況にある一方、歳出においては、急務である防災・減災対策、公共施設の老朽化による更新整備など、今後も多くの行財政需要が見込まれ、社会経済活動の今後の動向によっては、将来的な財政運営の悪化は避けられないものと予測されることから、行財政改革プランを着実に推進し、多様化する市民ニーズに的確に応えるためにも、適切な事業の進捗管理を行い、前例にとらわれることなく、全ての職員がこれまで以上にコスト意識と将来展望に立った徹底した見直しに努め、予算編成作業を進めることとしたところである。

こうしたことから経常歳入では、自主財源の根幹である市税については、新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、長引く市中経済の低迷、人口減少や少子高齢化の進展等先行きが不透明な状況にあるが、固定資産税において、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の特例措置が終了することなどから、総体としては、前年度対比97,264千円（3.8%）の増となったところである。普通交付税については、基準財政需要額の推計参考伸び率が個別算定経費で1.5%、包括算定経費で8.0%程度の減が示される中、令和3年度算定結果をもとに推計した結果、地方財政計画において、臨時財政対策債振替額の抑制がされたこともあり、前年度対比148,588千円（2.9%）の増となったところである。

経常歳出では、人件費については、人員増等により、前年度対比20,742千円（0.6%）の増、扶助費については、介護給付費や訓練等給付費等の増などから、前年度対比25,292千円（1.0%）の増、公債費については、平成8年度発行の一般公共事業等21事業が終了となるが、平成30年度発行の過疎対策事業債等の元金償還が開始となり、前年度対比8,217千円（0.4%）の増となり、義務的経費全体で0.7%増となったところである。

また、財政硬直化につながる要因であり、肥大化・固定化が懸念されるその他一般行政経費については、枠配分等を行い、抑制に努めたところであるが、経常歳出総体では、前年度対比183,770千円（1.7%）の増となったところである。

投資的経費については、現状の課題認識と社会情勢を的確に捉え、『第9期根室市総合計画』など各種計画に基づく事業実施のほか、課題解決に向け選択と集中のもと、急務である防災減災対策の取り組みとして、災害対応拠点施設となる「新庁舎建設事業」や、経済対策を始めとした新型コロナウイルス感染症対策など、前年度対比37,230千円（0.4%）の増となったところである。市債については、臨時財政対策債を除き1,480,200千円で前年度対比453,200千円（23.4%）の減となるが、今後も公共施設の適正管理のもと、事業費総体の圧縮や交付税措置等有利な地方債を選択するなど、持続可能な財政運営に努めるものである。

これらの結果、一般会計の予算規模は21,045,000千円、前年度対比221,000千円（1.1%）の増となったところであり、ふるさと応援寄附金については、170事業、4,263,559千円の活用を図ったものである。

以上のような予算編成を行ったところであるが、限られた財源の効果的な活用はもとより、将来の水産資源の活力となる「陸上養殖研究促進支援事業」や、満1歳になるまで紙おむつ等の購入費用を支援するなど

子育て世帯応援施策の充実を図り、多くの寄附者の思いを未来の活力につながる事業へ、より重点的・計画的に基金を活用し、「第9期根室市総合計画」など各種計画に基づく施策展開と、財政の健全化に努め、将来にわたり持続可能な財政運営を目指し、総力を挙げて取り組むものである。

2. 当初予算規模

当初予算額は、21,045,000千円で、前年度当初予算額20,824,000千円に比較して、221,000千円（1.1%）の増となったところである。

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		前年度
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	増減率
経常歳入 (A)		11,013,942	52.3	10,765,608	51.7	248,334	2.3	△ 3.8
内 訳	税収入	2,650,254	12.6	2,552,990	12.3	97,264	3.8	△ 7.0
	地方交付税	5,188,170	24.7	5,039,582	24.2	148,588	2.9	△ 5.5
	税外収入	3,175,518	15.1	3,173,036	15.2	2,482	0.1	2.0
経常歳出 (B)		10,946,279	52.0	10,762,509	51.7	183,770	1.7	0.5
内 訳	人件費	3,618,946	17.2	3,598,204	17.3	20,742	0.6	2.9
	扶助費	2,480,069	11.8	2,454,777	11.8	25,292	1.0	△ 2.0
	公債費	1,956,860	9.3	1,948,643	9.4	8,217	0.4	△ 4.2
	その他	2,890,404	13.7	2,760,885	13.3	129,519	4.7	3.2
経常収支差引 (A) - (B) = (C)		67,663	0.3	3,099	0.0	64,564	2,083.4	△ 99.4
臨時歳入 (D)		(1,583,272) 8,447,786	(7.5) 40.1	(1,647,126) 8,411,266	(7.9) 40.4	(△63,854) 36,520	(△ 3.9) 0.4	(4.2) 32.2
臨時歳出充当財源 (C) + (D) = (E)		8,515,449	40.5	8,414,365	40.4	101,084	1.2	23.0
臨時歳出 (F)		10,098,721	48.0	10,061,491	48.3	37,230	0.4	19.4
予算総額 (B) + (F)		21,045,000	100.0	20,824,000	100.0	221,000	1.1	8.8

（注）臨時歳入 (D) 欄の上段（ ）書きは、一般財源であり外数である。

3. 補 正 予 算

年度途中において、「新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画」に基づく関連施策等に要する経費のほか、事務・事業の緊急性、重要性及び補助事業の関連並びに執行上特に支障のある経費として、11回に及ぶ予算の補正（うち1回は専決処分）を行って適切な行政運営にあたったところである。

この結果、補正予算の総額は27,865,842千円であり、その主な補正内容は、次のとおりである。

ふるさと納税推進事業	9,323,926千円増
備荒資金組合納付金	100,000千円増
各種基金積立金	868,000千円増

ふるさと応援基金積立金	11,995,824 千円増
ふるさと応援公共交通維持安定化基金積立金	317,769 千円増
廃棄物処理施設建設基金積立金	200,000 千円増
感染症拡大防止対策事業（保健課）	39,033 千円増
水道会計支出金（上下水道課）	142,882 千円増
水産多面的機能発揮対策事業	35,022 千円増
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	36,245 千円増
除雪対策経費	50,000 千円増
根室港区港湾施設改良整備事業	11,000 千円増
観光客等誘客促進支援事業	7,381 千円減
花咲小学校移転改修事業	331,870 千円減
防災対策基金積立金	260,882 千円皆増
根室市総合体育館建設基金積立金	240,000 千円皆増
ふるさと応援子ども未来基金積立金	672,000 千円皆増
ふるさと応援地域医療安定化基金積立金	2,262,000 千円皆増
ふるさと応援人材確保対策安定化基金積立金	195,000 千円皆増
ふるさと応援交流人口拡大促進基金積立金	408,000 千円皆増
ふるさと応援屋内遊戯設備整備等基金積立金	84,000 千円皆増
ふるさと応援漁業資源増大対策基金積立金	252,000 千円皆増
税外収入払戻経費（社会援護担当）	34,105 千円皆増
税外収入払戻経費（こども子育て担当）	45,055 千円皆増
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	74,183 千円皆増
価格高騰緊急支援給付金給付事業	203,471 千円皆増
高齢者世帯等生活支援給付金給付事業	35,926 千円皆増
パパママ応援給付金給付事業	24,676 千円皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	22,647 千円皆増
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	35,522 千円皆増
新型コロナウイルスワクチン接種事業	196,493 千円皆増
水産業振興構造改善事業	40,157 千円皆増

以上が歳出補正の主な内容であるが、歳出補正に関連して歳入の主な補正は、次のとおりである。

地方交付税	320,581 千円増
分担金及び負担金	7,506 千円増
国庫支出金	838,162 千円増
寄附金	16,812,783 千円増
繰入金	9,313,313 千円増
繰越金	1,113,909 千円増
諸収入	29,601 千円増
市債	567,845 千円減

4. 最終予算規模

最終予算額は、49,404,729 千円（令和3年度からの繰越明許費 493,887 千円含む）となり、前年度最終予算額 46,823,833 千円に比較し、2,580,896 千円（5.5%）の増となったが、「新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画」に基づく関連施策の実施や、ふるさと応援寄附金、繰入金の増などが主な要因となっている。

5. 決 算 規 模

令和4年度一般会計決算の規模は、

歳 入	48,960,345 千円	(前年度 45,909,418 千円 増加率 6.6%)
歳 出	47,986,024 千円	(前年度 44,794,771 千円 増加率 7.1%)
差 引	974,321 千円	

であり、執行率は歳入 99.1%、歳出 97.1%という結果から、繰越明許費の充当財源 11,561 千円を差し引き、962,760 千円の歳計剰余金が生じ、黒字決算となったところである。なお、決算額には令和3年度からの繰越明許費として、歳入で 414,213 千円、歳出で 401,380 千円が含まれている。歳入歳出の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増減率
1. 市税	2,945,814	6.0	2,867,154	6.2	78,660	2.7	△ 3.6
2. 地方譲与税	139,208	0.3	138,575	0.3	633	0.5	1.2
3. 利子割交付金	1,239	0.0	1,991	0.0	△ 752	△ 37.8	△ 27.9
4. 配当割交付金	9,046	0.0	10,134	0.0	△ 1,088	△ 10.7	52.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,298	0.0	12,313	0.0	△ 5,015	△ 40.7	52.3
6. 法人事業税交付金	48,903	0.1	37,856	0.1	11,047	29.2	107.8
7. 地方消費税交付金	686,607	1.4	685,420	1.5	1,187	0.2	7.3
8. コール場利用税交付金	715	0.0	780	0.0	△ 65	△ 8.3	4.7
9. 環境性能割交付金	11,714	0.0	9,166	0.0	2,548	27.8	0.3
10. 国有提供施設所在市町村交付金	19,024	0.0	14,207	0.0	4,817	33.9	40.7
11. 地方特例交付金	12,491	0.0	64,014	0.1	△ 51,523	△ 80.5	313.8
12. 地方交付税	6,482,961	13.2	6,879,005	15.0	△ 396,044	△ 5.8	7.1
13. 交通安全対策特別交付金	1,787	0.0	2,198	0.0	△ 411	△ 18.7	△ 12.3
14. 分担金及び負担金	184,515	0.4	178,415	0.4	6,100	3.4	1.4
15. 使用料及び手数料	391,430	0.8	394,798	0.9	△ 3,368	△ 0.9	△ 1.8
16. 国庫支出金	2,781,223	5.7	2,705,248	5.9	75,975	2.8	△ 50.2
17. 道支出金	1,328,528	2.7	2,531,565	5.5	△1,203,037	△ 47.5	69.0
18. 財産収入	81,042	0.2	76,269	0.2	4,773	6.3	△ 4.4
19. 寄附金	17,612,782	36.0	14,606,829	31.8	3,005,953	20.6	16.2
20. 繰入金	13,348,606	27.3	11,361,933	24.7	1,986,673	17.5	29.8
21. 繰越金	1,114,647	2.3	868,256	1.9	246,391	28.4	273.8
22. 諸収入	521,820	1.1	419,655	0.9	102,165	24.3	6.3
23. 市債	1,228,945	2.5	2,043,637	4.5	△ 814,692	△ 39.9	86.1
合 計	48,960,345	100.0	45,909,418	100.0	3,050,927	6.6	12.3

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0にならない場合がある。

なお、その主な増加及び減少の要因としては、

ア、市 税

(単位:千円・%)

税 目 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	増減額	増減率
市民税	1,442,717	93.95	1,418,124	94.08	24,593	1.73
個 人	1,236,967	93.18	1,215,208	93.32	21,759	1.79
法 人	205,750	98.83	202,916	98.89	2,834	1.40
固定資産税	989,630	98.07	949,614	97.76	40,016	4.21
純固定資産税	969,951	98.03	926,911	97.71	43,040	4.64
交付金	19,679	100.00	22,703	100.00	△ 3,024	△ 13.32
軽自動車税	74,083	98.60	70,817	98.73	3,266	4.61
定期分	68,665	98.49	66,939	98.66	1,726	2.58
環境性能割	5,418	100.00	3,878	100.00	1,540	39.71
市たばこ税	308,928	100.00	303,714	100.00	5,214	1.72
都市計画税	130,456	98.03	124,885	97.71	5,571	4.46
合 計	2,945,814	96.21	2,867,154	96.15	78,660	2.74

(ア) 個人市民税

調定対象年である令和3年の当市の経済状況は、漁業全体では、数量で前年対比 11.6%増の 45,255 t、金額では 19.7%増の約 187 億円となり、前年より上昇する結果となった。その要因としては、12 年連続で水揚げ日本一を達成した主力のサンマ漁において、数量が前年対比 22.1%増、魚価は横ばいであったものの、金額が前年対比 26.5%増の約 64 億円となった。

製造業のうち水産加工業は、依然としてふるさと納税の返礼品の発注が好調なこと等の好影響もあり、主力のサンマ等の数量もやや持ち直したが、依然として魚価は高止まりしており、原魚確保が厳しい等予断を許さない状況である。

酪農業は、乳量が増えた一方で乳価は減少し、営農に係る経費（えさ代、資材等）の高騰により厳しい経営状況になっているものと考えられる。

建設業は、令和3年の住宅新築数が 68 戸で令和2年より 12 戸増加（21.4%増）と引き続き好調になっている。公共工事については、一般土木は増加に転じたが、建築は前年に続き大幅に減少した。

小売業については、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要が一段落し、一昨年度の水準に落ち着いたものと思われる。

令和4年全体の経済状況としては、基幹産業である漁業のうち、主力であるサンマ及び昆布については、前年を下回る結果となり、魚価の高騰はあったものの、全体の数量、金額については前年を下回る結果となった。水産加工業等においては、前年に比べて原魚確保がより困難となったものの、依然として高い関心を寄せられているふるさと納税の返礼品の受注増等が好影響を与えたと思われる面もある。また、個人市民税の所得の約 8 割を占める給与所得においては、人口減少の影響等により、令和5年度当初課税ベースで令和4年度決算ベースより 1.22%の減少となり、個人所得全体では 2.82%の減となった。

こうした経済状況の中、個人市民税の決算調定額（現年度分）は、前年対比 2.26%増の 1,241,498 千円、収納額は 2.37%増の 1,226,455 千円となり、収納率は 98.79%で前年対比 0.10 ポイントの増となった。

(イ) 法人市民税

法人市民税の決算調定額（現年度分）は、前年対比 3,091 千円増加（1.52%増）して 205,910 千円となった。なお、収納額は前年対比 3,463 千円増加（1.72%増）して 205,139 千円となり、収納率は 99.63%で前年対比 0.19 ポイントの増となった。

(ウ) 固定資産税

土地は、評価見直し等、減免及び更正により、調定額で1,332千円増（0.90%増）の148,549千円となった。家屋は、新增築・取壊し等、減免及び更正により、調定額で30,406千円増（5.77%増）の557,001千円となった。償却資産は、増減申告・残価等、減免及び更正により、調定額で12,038千円増（4.75%増）の265,444千円となった。純固定資産合計では、調定額で前年度対比43,776千円増（4.72%増）の970,994千円となった。

(エ) 市たばこ税

たばこ税の決算調定額は、調定本数は前年対比で2,795千本減少して47,794千本となったが、調定額（収納額）は前年対比5,214千円増加（1.72%増）して308,928千円となった。

イ、地方譲与税

地方譲与税の総額は139,208千円で、前年度対比633千円（0.5%）の増である。

ウ、法人事業税交付金

法人事業税交付金の総額は48,903千円で、前年度対比11,047千円（29.2%）の増である。

エ、地方消費税交付金

地方消費税交付金の総額は686,607千円で、前年度対比1,187千円（0.2%）の増である。

オ、地方特例交付金

地方特例交付金の総額は12,491千円で、前年度対比51,523千円（80.5%）の減である。

カ、地方交付税

一般財源の大宗をなす地方交付税の状況は、次のとおりである。

総 額	6,482,961千円	（ 396,044千円	5.8%減）
普通交付税	5,508,751千円	（ 145,154千円	2.6%減）
特別交付税	974,210千円	（ 250,890千円	20.5%減）

以上のように普通交付税は、2.6%の減となったが、これは基準財政収入額において地方税などが、前年度対比63,279千円（2.26%）の増となり、基準財政需要額については、個別算定経費及び包括算定経費は増加となったが、昨年度限り措置された臨時財政対策債償還基金費の廃止により、前年度対比43,189千円（0.51%）の減となったことによるものである。

なお、令和4年度の主な改正内容は次のとおりである。

- (1) 「地域デジタル社会推進費」に対応した算定については、地域社会のデジタル化を一層推進するため、前年度に引き続き計上され、算定にあたっては、人口を測定単位とした上で、地域住民や地域企業に対する取組の必要性に着目した割り増しを行われた。
- (2) 森林整備等に要する経費の算定については、市町村の譲与額が増額され、森林環境譲与税を財源に市町村が実施する森林整備等に要する経費の増加を見込み、普通交付税においても森林環境譲与税を財源として実施する森林環境整備等の経費として前年度同様、森林環境譲与税の譲与基準に応じ市有林人工林面積、林業就業者数、人口を基礎とする密度補正を適用し譲与額に応じた算定を行われた。
- (3) 地方公共団体が、経済対策の事業や独自の地域活性化策等を円滑に実施するために必要な経費として、基準財政需要額に「臨時経済対策費」が臨時的に創設され、88,290千円増額となった。

また、特別交付税については、20.5%の減となったが、ふるさと納税の寄附額が多額だったことから、省令により大幅な減額となったことによるものである。

キ、分担金及び負担金

分担金及び負担金の総額は184,515千円で、前年度対比6,100千円(3.4%)の増であるが、その主な要因は次のとおりである。

道営草地整備改良受益者負担金	1,026千円増
北方四島交流センター業務負担金	2,776千円減
廃棄物処理施設整備費負担金	7,442千円皆増

ク、使用料及び手数料

使用料及び手数料の総額は391,430千円で、前年度対比3,368千円(0.9%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

墓地使用料	1,025千円増
文化会館使用料	1,310千円増
し尿処理手数料	1,904千円減
証紙収入	3,766千円減

ケ、国庫支出金

国庫支出金の総額は2,781,223千円で、前年度対比75,975千円(2.8%)の増であるが、その主な要因は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	412,631千円増
循環型社会形成推進補助金	15,225千円増
ワクチン接種体制確保事業費補助金(明許含む)	60,440千円増
疾病予防対策事業費等補助金(明許含む)	37,701千円増
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金(明許含む)	81,970千円減
子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金	311,709千円減
北方領土隣接地域振興事業嵩上げ補助金	68,562千円皆増
教育施設環境改善事業費補助金	122,621千円皆減

コ、道支出金

道支出金の総額は1,328,528千円で、前年度対比1,203,037千円(47.5%)の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

地域づくり総合交付金	60,200千円減
水産業強化対策事業費補助金(明許)	621,832千円減
漁港防災対策支援事業費補助金	120,405千円減
畜産クラスター事業費補助金(明許)	178,325千円減
知事道議会議員選挙費委託金	7,910千円皆増
参議院議員選挙費委託金	27,280千円皆増
衆議院議員選挙費委託金	23,906千円皆減
食料産業・6次産業化交付金	235,702千円皆減

サ、財産収入

財産収入の総額は81,042千円で、前年度対比4,773千円(6.3%)の増であるが、その主な要因は次のとおりである。

土地売払収入	6,825千円増
土地貸付収入	1,203千円減
立木売払収入	1,190千円減

シ、寄附金

寄附金の総額は17,612,782千円で、前年度対比3,005,953千円（20.6%）の増であるが、その主な要因は次のとおりである。

総務費指定寄附金	3,014,018千円増
衛生費指定寄附金	8,000千円皆減

ス、繰入金

繰入金の総額は13,348,606千円で、前年度対比1,986,673千円（17.5%）の増であるが、その主な要因は次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金	1,999,786千円増
ふるさと応援地域医療安定化基金繰入金	15,891千円増
ふるさと応援交流人口拡大促進基金繰入金	40,967千円増
ふるさと応援漁業資源増大対策基金繰入金（明許含む）	47,419千円増
ふるさと応援新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金（明許含む）	36,362千円減
ふるさと応援屋内遊戯設備整備等基金繰入金	368,348千円減
公共施設等維持補修基金繰入金	264,900千円皆増

セ、繰越金

繰越金の総額は1,114,647千円、前年度対比246,391千円（28.4%）の増となったものである。

ソ、諸収入

諸収入の総額は521,820千円で、前年度対比102,165千円（24.3%）の増であるが、その主な要因は次のとおりである。

アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	2,909千円増
雑入（明許含む）	100,129千円増

タ、市 債

市債の発行総額は1,228,945千円で、前年度対比814,692千円（39.9%）の減であるが、その主な要因は次のとおりである。

公営住宅建設事業債（明許含む）	20,600千円増
緊急防災・減災事業債	59,900千円増
公共施設等適正管理推進事業債	197,900千円増
過疎対策事業債	814,200千円減
臨時財政対策債	283,992千円減

なお、本年度末における市債現在高は15,718,650千円であり歳入決算額の0.3倍となっている。

本年度の公債費の決算額は1,956,684千円で、前年度対比では18,646千円（1.0%）の増となっているが、新庁舎及び廃棄物処理施設の建替えなど、大型事業を実施していることから、これまでの行財政改革の取組みを継続し、市債の発行については長期的視野に立った上で、引き続き慎重に対処しなければならないところである。

(2) 歳出の状況

ア、目的別歳出

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
1. 議会費	119,599	0.2	120,588	0.3	△ 989	△ 0.8	△ 2.6
2. 総務費	30,583,631	63.7	25,034,396	55.9	5,549,235	22.2	8.1
3. 民生費	4,118,285	8.6	4,480,039	10.0	△ 361,754	△ 8.1	12.0
4. 衛生費	3,387,975	7.1	3,302,361	7.4	85,614	2.6	6.6
5. 労働費	15,305	0.0	15,587	0.0	△ 282	△ 1.8	12.2
6. 農林水産業費	1,122,188	2.3	2,087,506	4.7	△ 965,318	△ 46.2	108.3
7. 商工費	396,367	0.8	472,119	1.1	△ 75,752	△ 16.1	△ 6.9
8. 土木費	1,260,940	2.6	1,570,372	3.5	△ 309,432	△ 19.7	43.8
9. 消防費	149,817	0.3	371,519	0.8	△ 221,702	△ 59.7	103.5
10. 教育費	1,499,985	3.1	2,035,607	4.5	△ 535,622	△ 26.3	30.4
11. 公債費	1,956,684	4.1	1,938,038	4.3	18,646	1.0	△ 4.4
12. 諸支出金	115,500	0.2	116,000	0.3	△ 500	△ 0.4	△ 0.4
13. 職員費	3,257,683	6.8	3,249,706	7.3	7,977	0.3	3.7
14. 災害復旧費	2,065	0.0	933	0.0	1,132	121.3	△ 74.7
15. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合 計	47,986,024	100.0	44,794,771	100.0	3,191,253	7.1	12.0

※構成比は小数点第2位を四捨五入して求めているため、必ずしも合計が100.0とならない場合がある。

なお、それぞれの目的別における主な増減要因は、次のとおりである。

◎議会費

市議会運営経費 1,089 千円減

◎総務費

交通安全対策経費 7,410 千円増
 備荒資金組合納付金 100,885 千円増
 定住・移住促進事業 12,973 千円増
 ふるさと納税推進事業 1,757,175 千円増
 ふるさと応援基金積立金 2,911,206 千円増
 ふるさと応援公共交通維持安定化基金積立金 184,769 千円増
 行政事務システム推進事業 13,731 千円増
 新庁舎建設事業 445,669 千円増
 (仮称) 花咲港・厚床ふるさと館整備事業 286,679 千円増
 各種基金積立金 189,394 千円減
 ふるさと応援新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 90,440 千円減
 廃棄物処理施設建設基金積立金 300,000 千円皆増
 行政デジタル化推進事業 41,315 千円皆増
 津波防災対策推進事業 9,246 千円皆増
 参議院議員選挙経費 29,984 千円皆増
 デジタル防災行政無線整備事業 275,089 千円皆減

◎民生費

生活物資等支援事業	10,340 千円増
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	255,520 千円減
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	297,618 千円減
特定教育・保育施設運営経費	21,872 千円減
高齢者世帯等生活支援給付金給付事業	35,924 千円皆増
価格高騰緊急支援給付金給付事業	170,658 千円皆増
子育て環境整備事業（保育所）	30,690 千円皆増
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	35,519 千円皆増
パパママ応援給付金給付事業	10,280 千円皆増
ひとり親世帯等特別給付金給付事業	35,151 千円皆減
介護施設等開設支援事業	46,600 千円皆減

◎衛生費

水道会計支出金（上下水道課）	138,085 千円増
病院会計支出金（病院）	19,811 千円増
地域医療対策推進事業	20,784 千円増
ごみ収集事業経費	8,681 千円増
じん芥焼却場管理運営経費	17,464 千円増
廃棄物処理施設建設事業	55,639 千円増
新型コロナウイルスワクチン接種事業	34,327 千円減
医療従事者等PCR検査事業	10,534 千円皆減
し尿処理場解体事業	130,179 千円皆減

◎労働費

人材確保対策事業	651 千円増
UIターン新規就業支援事業	1,000 千円皆減

◎農林水産業費

春国岱原生野鳥公園整備事業	31,156 千円増
沿岸漁業振興対策事業	26,670 千円増
畜産クラスター事業	178,325 千円減
水産業強化対策事業	621,832 千円減
ねむろ水産物普及推進事業	2,740 千円減
陸上養殖研究促進支援事業	3,251 千円皆増
内水面増養殖利活用可能性調査事業	13,189 千円皆増
水産加工施設等高度化事業	235,702 千円皆減

◎商工費

観光事業振興経費	13,806 千円増
観光客等誘客促進支援事業	3,286 千円増
観光客受入環境整備事業	21,329 千円減
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	86,541 千円減
首都圏PR出展事業	5,854 千円皆増
観光情報発信推進事業	15,730 千円皆増
白鳥台センター整備事業	4,730 千円皆減

◎土木費

ふるさと遊びの広場管理運営経費	10,477 千円増
下水道会計支出金	41,594 千円増
市営住宅整備事業	62,839 千円増
根室港港湾整備事業管理者負担金	77,776 千円増
根室港区港湾施設改良整備事業	16,928 千円増
舗装新設事業	15,427 千円減
橋りょう補修事業	57,673 千円減
河川改修事業	22,336 千円減
除雪機械購入事業	59,454 千円皆増
根室港港湾施設詳細点検業務事業	12,980 千円皆増
(仮称) ふるさと遊びの広場整備事業	487,101 千円皆減

◎消防費

消防車輛整備事業	159,570 千円減
消防緊急通信指令施設更新事業	66,132 千円皆減

◎教育費

社会体育施設整備事業	120,101 千円増
飯田三郎資料展示室移転整備事業	9,466 千円増
花咲小学校移転改修事業	473,335 千円減
落石小学校校舎・屋体改修事業	9,868 千円皆増
落石中学校校舎改築事業	9,382 千円皆増
学校給食施設等調査研究事業	250 千円皆増
花咲放課後教室整備事業	209,604 千円皆減

◎公債費

長期債元金償還経費	26,820 千円増
長期債利子償還経費	8,292 千円減

◎諸支出金

土地開発公社貸付金	500 千円減
-----------	---------

◎職員費

手当	5,600 千円増
給料	38,425 千円増
共済費	36,048 千円減

◎災害復旧費

市有財産災害復旧事業	1,099 千円皆増
花咲港車石遊歩道災害復旧事業	966 千円皆増

また、性質別にみた場合は、次のとおりである。

イ、性質別歳出

(単位 千円・%)

分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	8,101,241	16.9	8,432,691	18.8	△ 331,450	△ 3.9	5.9
人件費	3,515,257	7.3	3,510,630	7.8	4,627	0.1	3.1
扶助費	2,629,300	5.5	2,984,023	6.7	△ 354,723	△ 11.9	18.0
公債費	1,956,684	4.1	1,938,038	4.3	18,646	1.0	△ 4.5
物件費	5,431,154	11.3	4,964,773	11.1	466,381	9.4	11.7
維持補修費	221,384	0.5	231,713	0.5	△ 10,329	△ 4.5	3.8
補助費等	10,784,007	22.5	9,350,300	20.9	1,433,707	15.3	△ 13.5
積立金	18,749,279	39.1	15,624,782	34.9	3,124,497	20.0	22.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	-
貸付金	260,355	0.5	275,148	0.6	△ 14,793	△ 5.4	7.3
繰出金	1,119,221	2.3	1,113,730	2.5	5,491	0.5	△ 3.2
投資的経費	3,319,383	6.9	4,801,634	10.7	△ 1,482,251	△ 30.9	103.8
普通建設事業費	3,317,318	6.9	4,800,701	10.7	△ 1,483,383	△ 30.9	104.0
補助事業費	928,382	1.9	2,408,903	5.4	△ 1,480,521	△ 61.5	73.0
単独事業費	2,388,936	5.0	2,391,798	5.3	△ 2,862	△ 0.1	149.1
災害復旧事業費	2,065	0.0	933	0.0	1,132	121.3	△ 74.7
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
単独事業費	2,065	0.0	933	0.0	1,132	121.3	△ 74.7
合 計	47,986,024	100.0	44,794,771	100.0	3,191,253	7.1	12.0

なお、それぞれの性質別における主な増減要因は、次のとおりである。

(ア) 義務的経費

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の総額は8,101,241千円で、前年度対比331,450千円（3.9%）の減である。その主な要因は次のとおりである。

◎ 人件費の総額は3,515,257千円で、前年度対比4,627千円（0.1%）の増である。

この増要因については、会計年度任用職員の給与や職員手当の増が主なものである。

◎ 扶助費の総額は2,629,300千円で、前年度対比354,723千円（11.9%）の減である。

この減要因については、社会福祉費で前年度対比50,579千円（5.3%）の減、児童福祉費で前年度対比336,161千円（27.7%）の減、老人福祉費で前年度対比27,930千円（22.3%）の増となったものが主なものである。

◎ 公債費の総額は1,956,684千円で、前年度対比18,646千円（1.0%）の増である。

この増要因については、平成8年度発行の一般公共事業など21事業の終期が到来したが、平成30年度発行の過疎対策事業債など24件の元金償還が開始となったことによる増が上回ったことが主な要因である。

これら義務的経費の経常歳出に占める割合は67.2%であり、歳出決算額に占める割合は16.9%となっている。

(イ) 補助費等

補助費等の総額は10,784,007千円で、前年度対比1,433,707千円（15.3%）の増である。

その主な要因は、次のとおりである。

備荒資金組合納付金	100,885 千円増
ふるさと納税記念品	1,163,309 千円増
地域医療対策負担金	19,832 千円増
水道会計補助金	138,131 千円増
出産祝金	10,400 千円皆増
移住推進プロモーション事業負担金	12,650 千円皆増

(ウ) 積立金

積立金の総額は18,749,279千円で、前年度対比3,124,497千円（20.0％）の増である。
その主な要因は、次のとおりである。

防災対策基金	9,000 千円増
ふるさと応援基金	2,911,089 千円増
ふるさと応援公共交通維持安定化基金	184,745 千円増
財政調整基金	87,999 千円減
減債基金	87,092 千円減
公共施設等維持補修基金	13,777 千円減
ふるさと応援新型コロナウイルス感染症対策基金	90,439 千円減
廃棄物処理施設建設基金	300,000 千円皆増

(エ) 貸付金

貸付金の総額は260,355千円で、前年度対比14,793千円（5.4％）の減である。
その主な要因は、次のとおりである。

医療従事者修学資金貸付金	3,380 千円増
医師修学資金貸付金	3,600 千円減
北方領土隣接地域啓発事業貸付金	13,009 千円減

(オ) 繰出金

各特別会計等への繰出金の総額は1,119,221千円で、前年度対比5,491千円（0.5％）の増である。
その主な要因は、次のとおりである。

後期高齢者医療費	28,631 千円増
国民保険会計繰出金	11,937 千円減
後期高齢者医療会計繰出金	6,046 千円減

(カ) 投資的経費

投資的経費の総額は3,319,383千円で、前年度対比1,482,251千円（30.9％）の減である。
その主な要因は、次のとおりである。

◎ 普通建設事業費

普通建設事業費の総額は3,317,318千円で、前年度対比1,483,383千円（30.9％）の減である。
この主な内容は次のとおりである。

新庁舎建設事業	447,659 千円増
（仮称）花咲港・厚床ふるさと館整備事業	282,810 千円増
社会体育施設整備事業	135,108 千円増
総合文化会館整備事業	80,518 千円増
畜産クラスター事業	178,325 千円減

水産業強化対策事業	621,832 千円減
廃棄物処理施設建設事業	57,777 千円皆増
デジタル防災行政無線整備事業	275,089 千円皆減
水産加工施設等高度化事業	235,702 千円皆減
（仮称）ふるさと遊びの広場整備事業	483,886 千円皆減
花咲小学校移転改修事業	473,509 千円皆減
花咲放課後教室整備事業	208,648 千円皆減

◎ 災害復旧事業費

災害復旧事業費の総額は2,065 千円で、前年度対比1,132 千円（121.3%）の増である。

6. む す び

当市においては、人口減少や市中経済の長期低迷により、歳入の根幹をなす、市税及び地方交付税については、今後も多くを見込めない状況にあるが、急務である千島海溝沿い巨大地震に対応する防災・減災対策を始め、「新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画」など各種計画に基づく事業実施のほか、必要性・緊急性を最優先にした事業選択とふるさと応援関連基金の積極的な活用により、財政調整基金等の取り崩しを回避し、最終的な一般会計決算としては、実質収支962,760 千円の黒字決算となったところである。

今後においても、6つの政策目標を柱に、子育て支援施策の充実をはじめ、産業、福祉、医療施策などに、より重点的・計画的に予算を配分し、この街で暮らす私たち市民が笑顔となり、とりわけ子育てに優しい街、そして“ねむろ”が「選ばれる街」となるための施策展開と、財政の健全化に努め、将来にわたり持続可能な財政運営を目指し、総力を挙げて取り組んでまいりたい。

特 別 会 計

令和4年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計決算の概要

1. 予算の大綱

本事業会計予算は、経常歳入、特に共済会費収入を基礎として、市民の相互扶助制度の目的に沿うように編成しなければならず、令和4年度においても、加入促進・諸経費の節減を基本とし、見舞金の支給を行うとともに、高齢者運転免許証自主返納支援事業に取り組む経費を計上する等、次のとおり予算編成を行ったところである。

○令和4年度 予定加入率：47.0%（11,039人） 予定会費収入：5,866千円

（令和3年度末総人口見込 24,036人／令和4年度総人口見込 23,490人）

※令和3年11月末時点

○見舞金給付額 予定会費収入の64.4%（19件、3,780千円）

2. 当初予算

当初予算額は、12,315千円で、前年度当初予算額11,900千円に対して、415千円（3.5%）の増で、その内容は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1. 共済会費収入	5,866	47.6	6,617	55.6	△751	△11.3	3.6
	2. 財産収入	8	0.1	8	0.1	0	0.0	0.0
	3. 繰入金	6,440	52.3	5,274	44.3	1,166	22.1	△11.6
	4. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
歳出	1. 交通共済費	12,315	100.0	11,900	100.0	415	3.5	△3.7
予 算 総 額		12,315	100.0	11,900	100.0	415	3.5	△3.7

3. 補正予算

なし

4. 最終予算規模

最終予算規模は、12,315千円となり、前年度最終予算額11,900千円と比較して415千円（3.5%）の増となったものである。

5. 決算規模

令和4年度根室市市民交通傷害共済事業特別会計決算の規模は、
歳入 10,489 千円（前年度 10,386 千円 増加率 1.0%）
歳出 8,706 千円（前年度 6,524 千円 増加率 33.4%）
差引 1,783 千円
であり、執行率は、歳入 85.2%、歳出 70.7%という結果から歳入歳出差引 1,783 千円の黒字決算となったところである。
歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 共済会費収入	5,562	53.0	5,880	56.6	△318	△5.4	△4.2
2. 財産収入	2	0	1	0	1	100.0	△91.7
3. 繰入金	4,925	47.0	4,505	43.4	420	9.3	△6.3
合 計	10,489	100.0	10,386	100.0	103	1.0	△5.2

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 交通共済費	8,706	100.0	6,524	100.0	2,182	33.4	△36.0
合 計	8,706	100.0	6,524	100.0	2,182	33.4	△36.0

6. むすび

令和4年度の共済加入率は45.5%で、10,519 人が加入した。
前年度と比較すると、加入率は1.1%の減で、加入数では574 人の減となったところである。
本年度は、死亡に伴う見舞金給付は0 件ではあったものの、依然として交通事故により多くの負傷者が出ていることから、市民に対し本制度（相互扶助制度）についてさらに浸透を図り、共済加入促進と制度の充実を図るとともに、交通安全教育活動を通じ、交通安全思想の普及徹底及び高揚を図り、また関係機関とも緊密に連携を取り、交通事故防止のため万全を期するよう、一層努力するものである。
なお、令和4年度決算において1,783 千円の剰余金が発生したため、根室市市民交通傷害共済基金条例の規定に基づき、当該基金に1,783 千円を積立したところである。

令和4年度 根室市国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要

1. 予算編成の大綱

国民健康保険は、地域住民の生命と健康を守るため、他の医療保険に属さない全ての住民を被保険者とした国民皆保険を支える社会保障制度であり、健全な運営を確保する観点から、負担と給付の公平を基本に、独立採算を旨としている事業であります。

平成30年度開始の新たな国民健康保険制度において、都道府県は財政運営の責任主体として中心的な役割を担い、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険料（税）率の決定・賦課・徴収、保健事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き行うこととされています。

新たな国民健康保険制度においても、被保険者の急速な高齢化、医療費の増嵩、保険料（税）の収納率低迷などから保険者の事業運営は厳しい状況に置かれており、都道府県と市町村が一体となった、一層の経営努力を求められている状況にあります。

このため、北海道国民健康保険運営方針に基づき、収納率向上対策はもとより、医療費適正化対策、保健事業などの自助努力を推進し、国保事業の安定的運営と健全財政の維持に努めていくものであります。

2. 当初予算規模

当初予算額は、3,506,253千円で、前年度当初予算額3,500,044千円に比較して、6,209千円（0.2%）の増で、その内容は次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1. 国民健康保険税	773,176	22.1	751,166	21.5	22,010	2.9	△10.0
	2. 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
	3. 道支出金	2,385,654	68.0	2,349,484	67.1	36,170	1.5	△3.5
	4. 財産収入	5	0.0	19	0.0	△14	△73.7	△79.8
	5. 繰入金	338,930	9.7	393,302	11.2	△54,372	△13.8	20.4
	6. 繰越金	5	0.0	5	0.0	0	0.0	0.0
	7. 諸収入	8,480	0.2	6,065	0.2	2,415	39.8	15.2
歳出	1. 総務費	120,949	3.5	128,912	3.7	△7,963	△6.2	7.6
	2. 保険給付費	2,339,352	66.7	2,305,759	65.9	33,593	1.5	△3.9
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,004,753	28.7	1,022,583	29.2	△17,830	△1.7	△1.9
	4. 共同事業拠出金	50	0.0	50	0.0	0	0.0	0.0
	5. 財政安定化基金拠出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0	0.0
	6. 保健事業費	34,784	1.0	35,891	1.0	△1,107	△3.1	6.8
	7. 基金積立金	5	0.0	19	0.0	△14	△73.7	△79.8
	8. 公債費	200	0.0	500	0.0	△300	△60.0	0.0
	9. 諸支出金	5,150	0.1	5,320	0.2	△170	△3.2	44.8
	10. 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
予算総額		3,506,253	100.0	3,500,044	100.0	6,209	0.2	△2.8

3. 補正予算

年度途中において、事務事業の執行上、必要な経費について6回の予算の補正を行い、適切な事業運営に
あたったところである。

この結果、補正予算の総額は4,308千円の増であり、その内容は次のとおりである。

総務費	238 千円減
保険給付費	1,050 千円増
保健事業費	2,281 千円減
諸支出金	5,777 千円増

以上が歳出補正の内容であるが、歳出補正に関連して歳入の主な補正は、次のとおりである。

国民健康保険税	11,386 千円増
道支出金	2,536 千円増
繰入金	26,545 千円減
繰越金	16,931 千円増

4. 最終予算規模

最終予算額は、3,510,561千円で、前年度最終予算額3,599,723千円に比較して89,162千円（2.5%）の
減となったところである。

5. 決算規模

令和4年度根室市国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の規模は、

歳入	3,306,948 千円	（前年度	3,482,880 千円	増加率	△5.1%）
歳出	3,277,266 千円	（前年度	3,438,005 千円	増加率	△4.7%）
差引	29,682 千円				

であり、執行率は、歳入94.2%、歳出93.4%という結果から歳入歳出差引29,682千円の黒字決算となった
が、前年度繰越金等を除いた単年度収支は353千円の黒字となったものである。

歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 国民健康保険税	784,849	23.7	787,235	22.6	△2,386	△0.3	△6.2
2. 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△1	皆減	0.0
3. 道支出金	2,175,805	65.8	2,309,530	66.3	△133,725	△5.8	5.7
4. 財産収入	4	0.0	19	0.0	△15	△78.9	111.1
5. 繰入金	303,067	9.2	315,004	9.0	△11,937	△3.8	△6.6
6. 繰越金	34,254	1.0	64,125	1.9	△29,871	△46.6	65.6
7. 諸収入	8,969	0.3	3,644	0.1	5,325	146.1	△32.0
8. 国庫支出金	0	0.0	3,322	0.1	△3,322	皆減	△62.4
合 計	3,306,948	100.0	3,482,880	100.0	△175,932	△5.1	2.0

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 総務費	114,063	3.5	122,076	3.6	△8,013	△6.6	7.7
2. 保険給付費	2,130,266	65.0	2,264,739	65.9	△134,473	△5.9	6.6
3. 国民健康保険事業費納付金	1,004,753	30.7	1,022,583	29.7	△17,830	△1.7	△1.4
4. 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
5. 財政安定化基金拠出金	0	0.0	1	0.0	△1	皆減	△66.7
6. 保健事業費	21,106	0.6	18,871	0.5	2,235	11.8	2.5
7. 基金積立金	4	0.0	19	0.0	△15	△78.9	111.1
8. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
9. 諸支出金	7,073	0.2	9,715	0.3	△2,642	△27.2	△58.7
10. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	3,277,266	100.0	3,438,005	100.0	△160,739	△4.7	3.7

6. む す び

令和4年度根室市国民健康保険特別会計（事業勘定）決算では、前年度と比較し、歳入においては、総額で175,932千円（5.1%）減の3,306,948千円となったところである。

一方、歳出においては、総額で160,739千円（4.7%）減の3,277,266千円となったところであり、結果として29,682千円の黒字決算となったところである。

しかし、前年度繰越金等を除いた単年度収支は353千円の黒字であり、今後においても引き続き、保険税収納率向上対策、医療費適正化対策及び保健予防対策などの自助努力を推進し、国保事業の安定的運営と健全な財政運営に努めてまいりたい。

令和4年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計決算の概要

1. 予算編成の大綱

本会計は、流通加工センター汚水処理事業の円滑な運営を図るため、昭和49年に設置されたものである。予算編成の主たるものは、歳出で汚水処理施設の管理運営委託料及び施設用地の借上料であり、歳入については汚水処理施設使用料及び一般会計繰入金で編成しているが、歳入に占める汚水処理施設使用料の比率は低く、一般会計繰入金に大きく依存している。

この要因としては、近年の国際漁業規制などから水産業を取り巻く環境が厳しい状況であることに加え、企業の加工団地への移転が促進されないことにより汚水処理量が当初計画に比べ低水準で推移していることによるものである。

2. 当初予算規模

当初予算の規模は、23,032千円で、前年度比1,044千円（4.3%）減となり、内訳については次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	3,359	14.6	3,391	14.1	△32	△1.0	△0.6
	2. 繰入金	19,673	85.4	20,685	85.9	△1,012	△4.9	△2.8
歳出	1. 汚水処理事業費	23,032	100.0	24,076	100.0	△1,044	△4.3	△2.5
予算総額		23,032	100.0	24,076	100.0	△1,044	△4.3	△2.5

3. 補 正 予 算

なし

4. 最終予算規模

最終予算額は、23,032千円となり、前年度最終予算額24,076千円に対し、1,044千円（4.3%）減となったものである。

5. 決 算 規 模

令和4年度根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計の決算規模については、

歳入： 22,534千円（前年度 23,961千円 減少率 6.0%減）

歳出： 22,534千円（前年度 23,961千円 減少率 6.0%減）

差引： 0千円

であり、執行率は歳入・歳出ともに97.8%である。

なお、歳入歳出の決算概要については次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 使用料及び手数料	3, 222	14. 3	3, 422	14. 3	△200	△5. 8	△1. 2
2. 繰入金	19, 312	85. 7	20, 539	85. 7	△1, 227	△6. 0	△3. 2
合 計	22, 534	100. 0	23, 961	100. 0	△1, 427	△6. 0	△2. 9

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	増減率	増減額	増減率	
1. 汚水処理事業費	22, 534	100. 0	23, 961	100. 0	△1, 427	△6. 0	△2. 9
合 計	22, 534	100. 0	23, 961	100. 0	△1, 427	△6. 0	△2. 9

6. む す び

以上が令和4年度根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計の決算概要であるが、歳出においては「根室市水産物産地流通加工センター汚水処理場整備方針」に基づき、老朽化した汚水処理施設の計画的な修繕・更新に取り組み、施設の延命化を図るとともに、より一層の経費削減に努力する。

一方、歳入においては昨今の厳しい漁業環境や、加工団地への企業移転等が進まない現状により新規利用企業の参加が期待できないなど、汚水処理施設使用料の増額が見込めず、一般会計繰入金に依存していることから、今後の管理運営について万全を期すよう努力するものである。

令和４年度 根室市農業用水事業特別会計決算の概要

１．予算編成の大綱

本事業は、農業経営上必要な用水を確保し農業の振興発展を図るため、昭和５７年度に農用地開発公団より譲渡された農業用水施設を維持管理するための管理運営経費を骨子に予算編成したものである。

２．当初予算規模

当初予算額は、109,8412千円で、前年度当初予算額111,469千円に比較して、1,628千円（1.5％）の減で、その内容は次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		令和４年度		令和３年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	使用料及び手数料	43,856	39.9	44,052	39.5	△196	△0.4	0.5
	財産収入	6	0.0	5	0.0	1	20.0	25.0
	繰入金	18,078	16.5	15,501	13.9	2,577	16.6	15.3
	諸収入	3,501	3.2	11	0.0	3,490	31,727.3	△99.8
	市債	44,400	40.4	51,900	46.6	△7,500	△14.5	16.9
歳出	農業用水事業費	99,123	90.3	104,079	93.4	△4,956	△4.8	△1.8
	基金積立金	6	0.0	5	0.0	1	20.0	25.0
	公債費	6,712	6.1	3,385	3.0	3,327	98.3	1,063.2
	予備費	4,000	3.6	4,000	3.6	0	0	皆増
予算総額		109,841	100.0	111,469	100.0	△1,628	△1.5	4.9

３．補正予算

年度途中において、「新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画」に基づく関連施策として、官公庁を除く農業用水使用料の基本料金の免除を実施したことから、これに伴う補正予算を２回行ったところである。

農業用水使用料	1,530千円減
一般会計繰入金	1,530千円増

４．最終予算規模

最終予算規模は、109,841千円で、前年度最終予算額111,469千円に比較して、1,628千円（1.5％）減となったものである。

5. 決 算 規 模

令和4年度根室市農業用水事業特別会計決算の規模は、

歳 入 91,744 千円（前年度 115,360 千円 増減率 △20.5%）
 歳 出 89,897 千円（前年度 99,874 千円 増減率 △10.0%）
 差 引 1,847 千円

であり、執行率は、歳入83.5%、歳出81.8%という結果から歳入歳出差引1,847千円の黒字決算となったところである。

歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
使用料及び手数料	42,367	46.2	44,603	38.7	△2,236	△5.0	△0.6
財産収入	1	0.0	4	0.0	△3	△75.0	33.3
繰入金	19,099	20.8	14,586	12.6	4,513	30.9	25.0
諸収入	4,377	4.8	4,267	3.7	110	2.6	10.3
市債	25,900	28.2	51,900	45.0	△26,000	△50.1	16.9
合 計	91,744	100.0	115,360	100.0	△23,616	△20.5	10.1

(2) 歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
農業用水事業費	83,185	92.5	96,489	96.6	△13,304	△13.8	△4.9
基金積立金	1	0.0	4	0.0	△3	△75.0	33.3
公債費	6,711	7.5	3,381	3.4	3,330	98.5	5,101.5
合 計	89,897	100.0	99,874	100.0	△9,977	△10.0	△1.7

5. む す び

以上が根室市農業用水事業特別会計決算の概要であるが、引き続き施設の維持管理に万全を期すとともに事業の円滑な執行に一層努力するものである。

令和4年度 根室市介護保険特別会計（事業勘定）決算の概要

1. 予算の大綱

当市における高齢者の割合は、介護保険制度がスタートした平成12年には17.7%だった高齢化率は、令和5年3月末現在で36.0%となっており、今後も上昇することが見込まれる。

このため、令和4年度の予算編成については、高齢化率及び要介護認定率等を考慮し計上したところである。

2. 当初予算

当初予算の規模は2,054,000千円で、前年度当初予算2,042,000千円と比較して、12,000千円(0.6%)の増となり、その内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1. 介護保険料	390,310	19.0	399,617	19.6	△9,307	△2.3	0.1
	2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0	△45.0
	3. 国庫支出金	475,553	23.2	484,441	23.7	△8,888	△1.8	6.9
	4. 支払基金交付金	507,274	24.7	506,732	24.8	542	0.1	3.5
	5. 道支出金	287,651	14.0	289,244	14.2	△1,593	△0.6	4.3
	6. 財産収入	7	0.0	38	0.0	△31	△81.6	0.0
	7. 繰入金	389,162	18.9	358,345	17.5	30,817	8.6	△0.1
	8. 諸収入	4,022	0.2	3,562	0.2	460	12.9	15.8
	9. 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0	0.0
歳出	1. 総務費	84,708	4.1	74,620	3.6	10,088	13.5	△11.4
	2. 保険給付費	1,806,611	88.0	1,805,109	88.4	1,502	0.1	4.3
	3. 保健福祉事業費	2,811	0.1	3,085	0.2	△274	△8.9	12.2
	4. 地域支援事業費	159,533	7.8	158,818	7.8	715	0.5	△2.3
	5. 基金積立金	7	0.0	38	0.0	△31	△81.6	0.0
	6. 公債費	10	0.0	10	0.0	0	0.0	0.0
	7. 諸支出金	220	0.0	220	0.0	0	0.0	0.0
	8. 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0	0.0
予 算 総 額		2,054,000	100.0	2,042,000	100.0	12,000	0.6	3.1

3. 補正予算

税外収入払戻経費等の増により、年度途中において、6回にわたり予算の補正を行い、この結果、補正総額は8,940千円の増となり、その主な内容は、次のとおりである。

歳入では、国庫支出金8千円増、支払基金交付金8千円増、道支出金4千円増、繰入金7,461千円減、繰越金16,381千円増である。

歳出では、総務費8,437千円減、保険給付費972千円増、地域支援事業費31千円増、諸支出金16,374千円増である。

4. 最終予算規模

最終予算は、2,062,940千円で前年度最終予算額2,017,000千円と比較して45,940千円（2.3%）増額となったものである。

5. 決算規模

令和4年度根室市介護保険特別会計事業勘定の決算規模は、
歳入 1,982,071千円（前年度2,014,378千円 減少率 1.6%）
歳出 1,948,035千円（前年度1,961,705千円 減少率 0.7%）
差引 34,036千円

であり、執行率は、歳入96.1%、歳出94.4%という結果から歳入歳出差引34,036千円となったところである。
歳入歳出の決算概要は、次のとおりである。

(1) 歳入の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 介護保険料	389,000	19.6	395,289	19.6	△6,289	△1.6	△1.0
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△50.0
3. 国庫支出金	479,356	24.2	486,100	24.1	△6,744	△1.4	10.9
4. 支払基金交付金	481,499	24.3	491,712	24.4	△10,213	△2.1	0.8
5. 道支出金	277,302	14.0	295,161	14.7	△17,859	△6.1	11.3
6. 財産収入	7	0.0	38	0.0	△31	△81.6	0.0
7. 繰入金	332,184	16.8	341,532	17.0	△9,348	△2.7	△3.2
8. 諸収入	6,105	0.3	3,870	0.2	2,235	57.8	16.2
9. 繰越金	16,617	0.8	675	0.0	15,942	2,361.8	△95.1
合 計	1,982,071	100.0	2,014,378	100.0	△32,307	△1.6	2.8

(2) 歳出の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 総務費	69,101	3.6	73,684	3.7	△4,583	△6.2	15.7
2. 保険給付費	1,726,983	88.7	1,745,883	89.0	△18,900	△1.1	△0.4
3. 保健福祉事業費	2,291	0.1	2,274	0.1	17	0.7	62.4
4. 地域支援事業費	133,129	6.8	138,409	7.1	△5,280	△3.8	5.3
5. 基金積立金	7	0.0	38	0.0	△31	△81.6	0.0
6. 諸支出金	16,524	0.8	1,417	0.1	15,107	1,066.1	△84.6
合 計	1,948,035	100.0	1,961,705	100.0	△13,670	△0.7	0.1

6. む す び

令和4年度決算においては、介護保険事業運営基金より6,000千円を取り崩し、歳入歳出差引34,036千円の黒字決算となったところであるが、その要因として、国・道・支払基金交付金の概算交付において33,203千円の超過交付となったこと及び支払基金交付金の前年度精算に伴い、156千円の追加交付となったことによるものである。

介護保険事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残りの50%は保険料となっており、このうち65歳以上の第1号被保険者は23%分を負担することとなっているが、令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画では、介護保険事業運営基金から99,000千円を取り崩すことを前提に、被保険者の保険料負担の軽減を図ったところである。

今後においても介護サービス利用の推移をきめ細かく分析しながら、介護保険事業の健全な運営に努めるものである。

令和4年度 根室市後期高齢者医療特別会計決算の概要

1. 予算編成の大綱

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者の医療を国民全体で支える制度として、2008年4月1日より運用が始まり、14年が経過している。道内の被保険者は既に87万人を超え、今年度から団塊世代が75歳に到達し後期高齢者に移行し始めたことから、今後も医療費の増加が見込まれるところである。

国では、持続可能な社会保障制度の確立に向け、平成29年度から後期高齢者の保険料軽減特例を段階的に見直すなど制度の改革に取り組んでいるが、さらに人生100年時代を見据え、令和元年9月に「全世代型社会保障検討会議」を設置し、制度全般についての改革の検討に入り、本年10月からの窓口負担2割の導入が開始された。また、令和2年度からは高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施するために、指針やガイドラインが策定された。

市としては、こうした国の動向を注視しつつ、医療費の適正化や保健事業の推進などに取り組み、保険者としての機能を十分に発揮し、被保険者が安心して医療を受けられるよう制度の運営に努めていく必要がある。

令和4年度の予算編成に当たっては、8月に厚生労働省が財務省に、後期高齢者医療制度関係経費として総額5兆6,856億円の概算要求をしたところであるが、国の予算案が決定するまで、原則として現行体制・施策に基づき新年度の予算編成を行った。

2. 当初予算規模

当初予算額は、474,000千円で、前年度当初予算額474,000千円に比較して同額となったところである。

(単位：千円・％)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	後期高齢者医療保険料	311,360	65.7	318,521	67.2	△7,161	△2.2	10.8
	使用料及び手数料	1	0.0	3	0.0	△2	△66.6	0.0
	繰入金	153,804	32.4	147,556	31.1	6,248	4.2	△0.6
	繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0	0.0
	諸収入	8,825	1.9	7,910	1.7	915	11.6	10.2
歳出	総務費	30,282	6.4	26,554	5.6	3,728	14.0	△9.3
	広域連合納付金	434,052	91.6	437,939	92.4	△3,887	△0.9	8.1
	保健事業費	8,266	1.7	8,107	1.7	159	2.0	△0.3
	諸支出金	1,100	0.2	1,100	0.2	0	0.0	0.0
	予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0	0.0
予 算 総 額		474,000	100.0	474,000	100.0	0	0.0	6.7

3. 補 正 予 算

年度途中において、事務事業の執行上、必要な経費について5回の予算の補正を行い、適切な事業運営にあたったところである。

この結果、補正予算の総額は 15,177 千円の減であり、その内容は次のとおりである。

総務費	5,597 千円減
広域連合納付金	9,580 千円減

以上が歳出補正の内容であり、歳出補正に関連する歳入の主な補正は、次のとおりである。

繰入金	15,193 千円減
諸収入	16 千円増

4. 最終予算規模

最終予算額は 458,823 千円で、前年度最終予算額 472,627 千円に比較して 13,804 千円（2.9％）の減となったものである。

5. 決算規模

令和 4 年度後期高齢者医療特別会計決算の規模は、

歳入	449,761 千円	（前年度 444,927 千円	増減率 1.1％）
歳出	448,981 千円	（前年度 443,517 千円	増減率 1.2％）
差引	780 千円		

であり、執行率は歳入 98.0％、歳出 97.9％という結果から 780 千円の歳計余剰金が生じたところであり、黒字決算となったところである。

歳入歳出の決算の概要は、次のとおりである。

（1）歳入の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
後期高齢者医療保険料	310,051	68.9	302,950	68.1	7,101	2.3	1.1
使用料及び手数料	0	－	0	－	0	－	0.0
繰入金	130,931	29.1	137,510	30.9	△6,579	△4.8	△3.0
繰越金	1,410	0.3	726	0.2	684	94.2	△2.9
諸収入	7,369	1.7	3,741	0.8	3,628	97.0	32.5
合 計	449,761	100.0	444,927	100.0	4,834	1.1	△.0.4

(2) 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	22,272	5.0	24,585	5.6	△2,313	△9.4	△10.6
広域連合納付金	422,585	94.1	415,610	93.7	6,975	1.7	0.2
保健事業費	3,976	0.9	3,161	0.7	815	25.8	△7.3
諸支出金	148	0.0	161	0.0	△13	△8.1	△45.1
合 計	448,981	100.0	443,517	100.0	5,464	1.2	△0.5

6. むすび

令和4年度決算においては、歳入歳出差引780千円の黒字決算となったところであるが、その要因として、出納整理期間中に被保険者から納入された保険料については翌年度へ繰り越し、翌年度予算において保険料負担金として広域連合へ納入することによるものである。

「受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革を推進していく」との方針の下、窓口負担の見直しや、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施など、引き続き、国の動向を注視しつつ、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営を確保し、保険料の収納対策をはじめ、制度の適切な運営、推進に努めるものである。